

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第143期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

【会社名】 高砂熱学工業株式会社

【英訳名】 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 社長執行役員 小島和人

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 (03)6369-8212(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・IR統括部長 森野正敏

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 (03)6369-8214

【事務連絡者氏名】 財務・IR統括部経理部長 松崎秀樹

【縦覧に供する場所】 高砂熱学工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区茶屋町19番19号(アプロースタワー))

高砂熱学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ))

高砂熱学工業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
(横浜ランドマークタワー))

高砂熱学工業株式会社 関信越支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウィング))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第142期 第1四半期 連結累計期間	第143期 第1四半期 連結累計期間	第142期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	55,575	72,314	302,746
経常利益又は経常損失()	(百万円)	333	157	15,639
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	107	481	11,535
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	62	966	11,016
純資産額	(百万円)	134,198	135,885	136,897
総資産額	(百万円)	256,781	293,748	300,736
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.55	7.29	169.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.8	44.8	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,489	8,025	1,186
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	532	119	1,042
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,607	4,763	8,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	53,892	45,132	56,867

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 役員報酬BIP信託および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する株式を、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、その実現を約束する趣旨のものではありません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限も徐々に緩和され、平常化への動きが見られる一方で、国際情勢変化に伴う原材料価格の上昇や供給面での制約など不透明な状況が続いております。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、大都市圏の再開発事業とともに製造業を中心とした設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、世界経済の先行き不透明感への懸念など、事業運営には慎重な取り組みが求められる状況で推移しました。

このような経営環境において、ESGやカーボンニュートラルに向けた取り組みは益々重要性を増してきており、当社はこれまでの成長戦略における取り組みを一層強化し、「環境事業」ならびに「人的資本」への投資を加速推進しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、72,314百万円（前年同四半期比+30.1%）となりました。

利益につきましては、売上高は前年同四半期との対比で増加するものの、販売費及び一般管理費の増加等の影響により、営業損失は677百万円（前年同四半期は営業損失206百万円）、経常損失は157百万円（前年同四半期は経常利益333百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は481百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失107百万円）となりました。

また、受注高につきましては、121,491百万円（前年同四半期比+55.2%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事業）

売上高は70,990百万円（前年同四半期比+31.0%）、セグメント損失（営業損失）は673百万円（前年同四半期はセグメント損失186百万円）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は1,374百万円（前年同四半期比 7.2%）、セグメント損失（営業損失）は47百万円（前年同四半期はセグメント損失73百万円）となりました。

（その他）

売上高は54百万円（前年同四半期比 10.9%）、セグメント利益（営業利益）は42百万円（前年同四半期比 22.8%）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,988百万円減少し、293,748百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,975百万円減少し、157,863百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,012百万円減少し、135,885百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて11,735百万円減少し、45,132百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,025百万円の支出（前年同四半期比 536百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少などの支出が売上債権の減少などの収入を上回ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、119百万円の収入（前年同四半期比 412百万円）となりました。これは主に関係会社の整理による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,763百万円の支出（前年同四半期比 3,156百万円）となりました。これは主に短期借入金の純減によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更または新たに発生した事項等はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、338百万円であります。

(5) 受注の実績

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
設備工事業	76,830	119,900	56.1
設備機器の製造・販売事業	1,416	1,536	8.5
その他	56	54	2.9
合計	78,302	121,491	55.2
(うち海外)	(12,556)	(20,022)	(59.5)
(うち保守・メンテナンス)	(7,389)	(6,567)	(11.1)

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	70,239,402	70,239,402	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	70,239,402	70,239,402	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	70,239	-	13,134	-	12,853

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末現在の大株主の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,985,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 777,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,398,000	663,980	-
単元未満株式	普通株式 79,002	-	-
発行済株式総数	70,239,402	-	-
総株主の議決権	-	663,980	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式45株を含めております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託および株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式850,214株(議決権個数8,502個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	2,985,100	-	2,985,100	4.24
(相互保有株式) 日本設備工業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	777,300	-	777,300	1.10
計	-	3,762,400	-	3,762,400	5.35

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、役員報酬BIP信託および株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式850,214株を連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。
3 当第1四半期会計期間末の当社所有自己保有株式数は2,985,398株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,960	45,228
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	149,948	150,108
電子記録債権	8,996	8,658
未成工事支出金等	1 3,229	1 3,314
その他	9,380	14,331
貸倒引当金	308	335
流動資産合計	228,208	221,305
固定資産		
有形固定資産	20,760	20,833
無形固定資産		
のれん	1,920	1,996
その他	6,184	5,751
無形固定資産合計	8,104	7,748
投資その他の資産		
投資有価証券	33,463	33,769
退職給付に係る資産	3,337	3,360
差入保証金	2,944	2,938
その他	6,182	6,062
貸倒引当金	2,263	2,270
投資その他の資産合計	43,663	43,861
固定資産合計	72,528	72,443
資産合計	300,736	293,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	65,049	51,763
電子記録債務	21,223	24,626
短期借入金	8,058	5,727
未払金	2,514	1,974
未払法人税等	3,011	288
未成工事受入金	16,116	23,005
賞与引当金	4,403	1,703
役員賞与引当金	82	24
完成工事補償引当金	861	832
工事損失引当金	2,018	1,986
その他	11,003	16,398
流動負債合計	134,342	128,333
固定負債		
社債	25,000	25,000
退職給付に係る負債	1,045	1,044
株式給付引当金	733	815
役員退職慰労引当金	117	119
繰延税金負債	1,734	1,593
その他	865	957
固定負債合計	29,496	29,530
負債合計	163,838	157,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,691	12,690
利益剰余金	105,788	103,221
自己株式	7,750	7,694
株主資本合計	123,864	121,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,355	9,856
為替換算調整勘定	208	446
退職給付に係る調整累計額	114	147
その他の包括利益累計額合計	9,033	10,155
非支配株主持分	4,000	4,376
純資産合計	136,897	135,885
負債純資産合計	300,736	293,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	55,575	72,314
売上原価	49,596	65,651
売上総利益	5,978	6,662
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,923	1,998
賞与引当金繰入額	570	557
退職給付費用	75	95
株式給付引当金繰入額	35	68
その他	3,580	4,620
販売費及び一般管理費合計	6,185	7,340
営業損失()	206	677
営業外収益		
受取利息	37	56
受取配当金	328	340
保険配当金	137	130
不動産賃貸料	186	183
為替差益	-	103
その他	96	67
営業外収益合計	785	881
営業外費用		
支払利息	54	64
持分法による投資損失	6	100
貸倒引当金繰入額	-	1
不動産賃貸費用	129	152
為替差損	34	-
その他	20	42
営業外費用合計	245	362
経常利益又は経常損失()	333	157
特別利益		
事業譲渡益	-	68
特別利益合計	-	68
特別損失		
固定資産除却損	9	14
その他	2	0
特別損失合計	12	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	321	104
法人税、住民税及び事業税	495	276
法人税等合計	495	276
四半期純損失()	174	381
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	66	100
親会社株主に帰属する四半期純損失()	107	481

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	174	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	502
為替換算調整勘定	325	879
退職給付に係る調整額	38	33
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	111	1,347
四半期包括利益	62	966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50	640
非支配株主に係る四半期包括利益	12	325

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	321	104
減価償却費	417	547
のれん償却額	46	53
賞与引当金の増減額(は減少)	2,299	2,699
工事損失引当金の増減額(は減少)	439	39
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	69	74
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	5
受取利息及び受取配当金	365	397
支払利息	54	64
持分法による投資損益(は益)	6	100
売上債権の増減額(は増加)	10,459	665
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,035	15
仕入債務の増減額(は減少)	15,488	10,726
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,993	6,179
未収消費税等の増減額(は増加)	888	3,659
未払消費税等の増減額(は減少)	116	163
預り金の増減額(は減少)	1,841	5,510
為替差損益(は益)	47	139
その他	1,217	487
小計	5,743	5,389
利息及び配当金の受取額	391	437
利息の支払額	70	80
法人税等の支払額	2,066	2,992
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,489	8,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54	3
定期預金の払戻による収入	1,414	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,174	447
投資有価証券の取得による支出	16	2
関係会社株式の取得による支出	-	115
貸付けによる支出	13	3
関係会社の整理による収入	-	387
その他の支出	145	41
その他の収入	522	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	532	119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	503	2,531
リース債務の返済による支出	97	105
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,966	2,084
その他	47	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,607	4,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	934
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,378	11,735
現金及び現金同等物の期首残高	62,271	56,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 53,892	1 45,132

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等

未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
未成工事支出金	1,111百万円	734百万円
商品及び製品	321	544
仕掛品	68	96
材料貯蔵品	1,727	1,938
計	3,229	3,314

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
Iclean Hollow Metal Systems Pvt.Ltd.	270百万円	285百万円

連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
Iclean Hollow Metal Systems Pvt.Ltd.	176百万円	208百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
---	---

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金預金	54,459百万円	45,228百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	566	96
現金及び現金同等物	53,892	45,132

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,966百万円	28円00銭	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,084百万円	31円00銭	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,209	1,309	55,519	56	55,575	-	55,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	171	171	5	176	176	-
計	54,209	1,480	55,690	61	55,751	176	55,575
セグメント利益又は損失()	186	73	259	55	204	2	206

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,990	1,269	72,259	54	72,314	-	72,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	104	104	-	104	104	-
計	70,990	1,374	72,364	54	72,419	104	72,314
セグメント利益又は損失()	673	47	721	42	678	0	677

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

財またはサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	設備機器の 製造・販売事業	計		
一般設備工事	29,988	-	29,988	-	29,988
産業設備工事	24,220	-	24,220	-	24,220
設備機器の製造販売	-	1,309	1,309	-	1,309
その他	-	-	-	56	56
顧客との契約から生じる収益	54,209	1,309	55,519	56	55,575
外部顧客への売上高	54,209	1,309	55,519	56	55,575

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	設備機器の 製造・販売事業	計		
国内	44,798	1,309	46,108	56	46,164
海外	9,410	-	9,410	-	9,410
顧客との契約から生じる収益	54,209	1,309	55,519	56	55,575
外部顧客への売上高	54,209	1,309	55,519	56	55,575

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財またはサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	設備機器の 製造・販売事業	計		
一般設備工事	31,749	-	31,749	-	31,749
産業設備工事	39,240	-	39,240	-	39,240
設備機器の製造販売	-	1,269	1,269	-	1,269
その他	-	-	-	54	54
顧客との契約から生じる収益	70,990	1,269	72,259	54	72,314
外部顧客への売上高	70,990	1,269	72,259	54	72,314

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	設備機器の 製造・販売事業	計		
国内	57,881	1,269	59,150	54	59,205
海外	13,109	-	13,109	-	13,109
顧客との契約から生じる収益	70,990	1,269	72,259	54	72,314
外部顧客への売上高	70,990	1,269	72,259	54	72,314

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円55銭	7円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	107	481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (百万円)	107	481
普通株式の期中平均株式数 (株)	69,269,046	66,147,791

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「役員報酬BIP信託」および「株式給付信託(J-E S O P)」を設定しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する株式を、1株当たり四半期純損失金額の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております(前第1四半期連結累計期間696,801株、当第1四半期連結累計期間842,016株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 篤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 純 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。